

RS豪ドル債券ファンド

<愛称 為替リスク配慮型豪ドル債券ファンド>

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第42期(決算日2015年12月17日)

第43期(決算日2016年1月18日)

第44期(決算日2016年2月17日)

第45期(決算日2016年3月17日)

第46期(決算日2016年4月18日)

第47期(決算日2016年5月17日)

作成対象期間(2015年11月18日～2016年5月17日)

第47期末(2016年5月17日)

基準価額	9,356円
純資産総額	4,701百万円
第42期～第47期	
騰落率	△ 6.2%
分配金(税込み)合計	360円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「RS豪ドル債券ファンド」は、2016年5月17日に第47期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号

http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

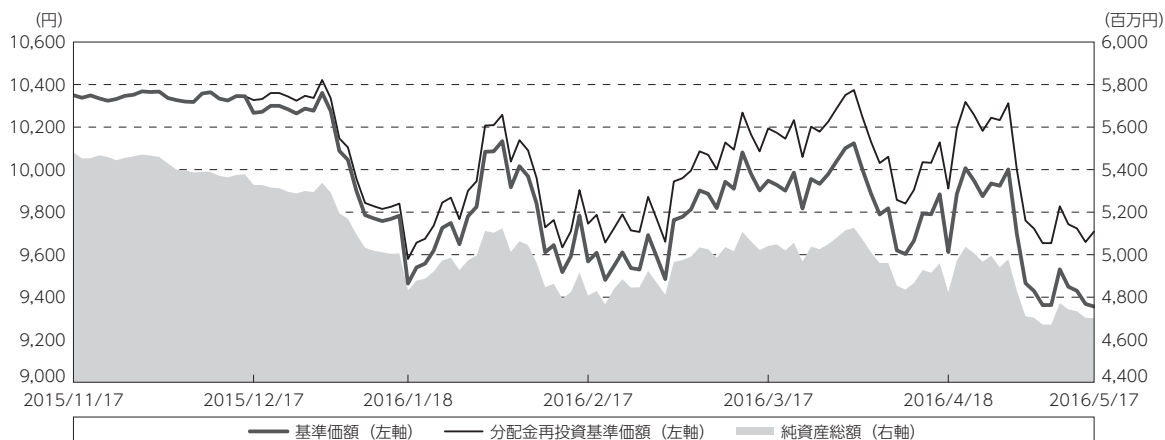
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年11月18日～2016年5月17日)



第42期首：10,350円

第47期末：9,356円 (既払分配金(税込み)：360円)

騰落率：△ 6.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2015年11月17日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券に投資を行なうとともに、市況動向などに応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・保有債券からの利息収入を得たこと。
- ・オーストラリアの債券利回りが総じて低下(債券価格は上昇)したこと。
- ・投資比率が高位であった残存期間の長い準政府債のスプレッド(利回り格差)が縮小したこと。

<値下がり要因>

- ・リスク回避の円買い需要や、日銀による追加金融緩和の見送り、オーストラリア準備銀行（RBA）による利下げなどを背景に、オーストラリアドルが円に対して下落したこと。
- ・クレジット資産において国債対比でスプレッドが拡大したこと。

1万口当たりの費用明細

(2015年11月18日～2016年5月17日)

項 目	第42期～第47期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 45	% 0.451	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(6)	(0.059)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(38)	(0.376)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	6	0.056	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.007)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(3)	(0.030)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(2)	(0.017)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	51	0.507	
作成期間の平均基準価額は、10,033円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

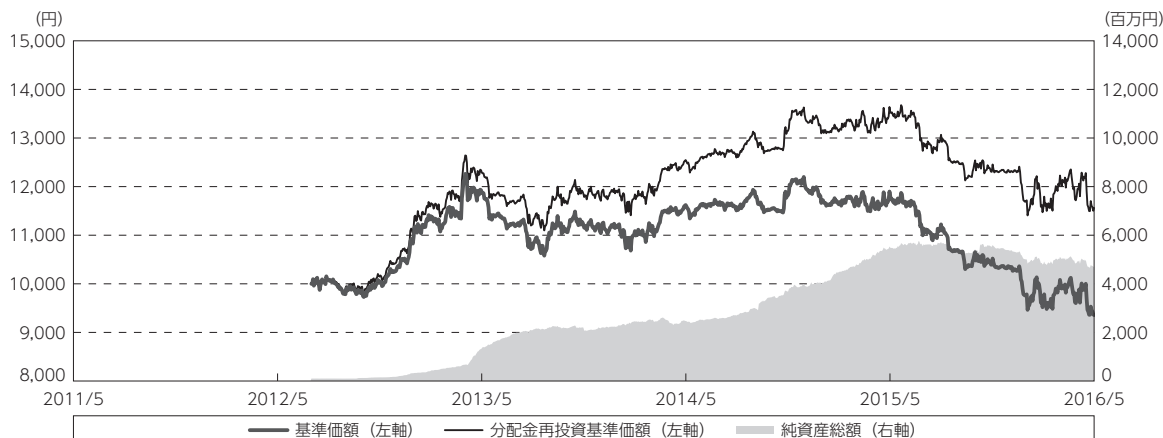
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月17日～2016年5月17日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2012年7月11日です。

	2012年7月11日 設定日	2013年5月17日 決算日	2014年5月19日 決算日	2015年5月18日 決算日	2016年5月17日 決算日
基準価額 (円)	10,000	11,753	11,535	11,737	9,356
期間分配金合計(税込み) (円)	—	400	480	720	720
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	22.0	2.4	8.2	△ 14.5
純資産総額 (百万円)	100	1,387	2,432	5,473	4,701

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2013年5月17日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2015年11月18日～2016年5月17日)

(オーストラリアドル建て債券市況)

オーストラリアの債券市場では、債券利回りは、期間の初めと比べて低下しました。

期間の初めから2016年2月にかけては、オーストラリアの市場予想を上回る雇用統計の発表などが債券利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、中国の景気減速を示唆する経済指標の発表などを背景とした世界経済の成長鈍化懸念や、原油やオーストラリアの主要な輸出品目である鉄鉱石など資源の価格低迷などを背景としたオーストラリア経済の先行き不透明感などを受けて、投資家による国債など安全資産への逃避需要が強まったことから、オーストラリアの債券利回りは総じて低下しました。3月から4月中旬にかけては、米国における追加利上げ観測の後退などがオーストラリアの債券利回りの低下要因となったものの、オーストラリアの堅調な内容の経済指標の発表や、原油や鉄鉱石など資源の価格上昇を受けて、投資家による国債など安全資産への逃避需要が後退したことから、オーストラリアの債券利回りは総じて上昇しました。4月下旬から期間末にかけては、オーストラリアの市場予想を下回るインフレ率の発表などを受けたRBAによる利下げの実施などから、オーストラリアの債券利回りは総じて低下しました。

(国内短期金利市況)

無担保コール翌日物金利は、期間の初めから2016年2月前半までは、概ね0.05～0.09%の範囲で安定的に推移しました。2月後半以降は、日銀によるマイナス金利の導入開始などを受けて低下し、-0.05%台で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めから2016年1月中旬にかけては、年末の資金需要に備えたTB需要の高まりなどを背景に-0.11%台まで低下する局面があったものの、概ね-0.1～0.00%の範囲で推移しました。1月下旬以降は、日銀によるマイナス金利の導入を受けて金利低下が進み、-0.26%台で期間末を迎えました。

(為替市況)

期間中における円／オーストラリアドル相場は、右記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月18日～2016年5月17日)

(当ファンド)

収益性を追求するため、「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。なお、期間中においては、金融市場のボラティリティ（価格変動性）が高まると判断されたことから計3回為替ヘッジを行ないました。為替ヘッジを行なった期間は、①期間の初めより2015年12月上旬、②2015年12月上旬から12月下旬、③2016年1月中旬となりました。為替ヘッジの効果は全体としては若干のマイナスとなりました。為替ヘッジに関して、リスク指標（リスクセンサー）を重視し実施しましたが、この指標が上昇した背景には原油価格の下落基調などを受けた投資家によるリスク回避の動きなどがありました。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

ポートフォリオでは、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B - 格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別しました。

期間中、準政府債については、運用利回りが高いことに加えて、国債の発行額が増える一方で準政府債の発行額が減少するという需給要因に基づくスプレッドの縮小が見込まれたことなどから、より満期の長い準政府債の組入比率を高め維持しました。社債については、クレジットスプレッドが拡大するなか、直接利回りの高い銘柄を中心にウェイトを高め維持しました。

期間中、デュレーション（金利感応度）については機動的な調整を継続して行なった結果、4.6年～5.3年程度の範囲で推移しました。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年11月18日～2016年5月17日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2015年11月18日～2016年5月17日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりいたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
	2015年11月18日～ 2015年12月17日	2015年12月18日～ 2016年1月18日	2016年1月19日～ 2016年2月17日	2016年2月18日～ 2016年3月17日	2016年3月18日～ 2016年4月18日	2016年4月19日～ 2016年5月17日
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	0.581%	0.630%	0.623%	0.600%	0.620%	0.637%
当期の収益	48	44	50	55	45	44
当期の収益以外	11	15	9	4	14	15
翌期繰越分配対象額	2,364	2,348	2,339	2,334	2,320	2,304

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。為替ヘッジについては、金融市場のボラティリティが高まると判断される局面においては実施し、為替変動からの影響を抑えることをめざします。

(オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA)

引き続き、国債、準政府債や政府保証債、国際機関債、社債などを中心に、B B B - 格相当以上のオーストラリアドル建ての公社債の中から、投資対象銘柄を選別し、分散投資を行なう方針です。

準政府債については、運用利回りが高いことに加えて、国債の発行額が増加する一方で、準政府債の発行額が減少しているという背景もあり、需給要因に基づくスプレッドの縮小の可能性が見込まれることなどから、国債よりも準政府債へ大きく投資配分を行なっていく方針です。

社債については、欧州や中国などの中央銀行による金融緩和政策の継続・強化を背景に低金利水準が続くなか、クレジットスプレッドの魅力度は引き続き注目されるものと考えています。各国中央銀行の大半がクレジット市場に有利な政策を採っているなどのポジティブな要因もあり、当面、直接利回りの高い銘柄を中心に、社債の組入比率を維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

(マネー・アカウント・マザーファンド)

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

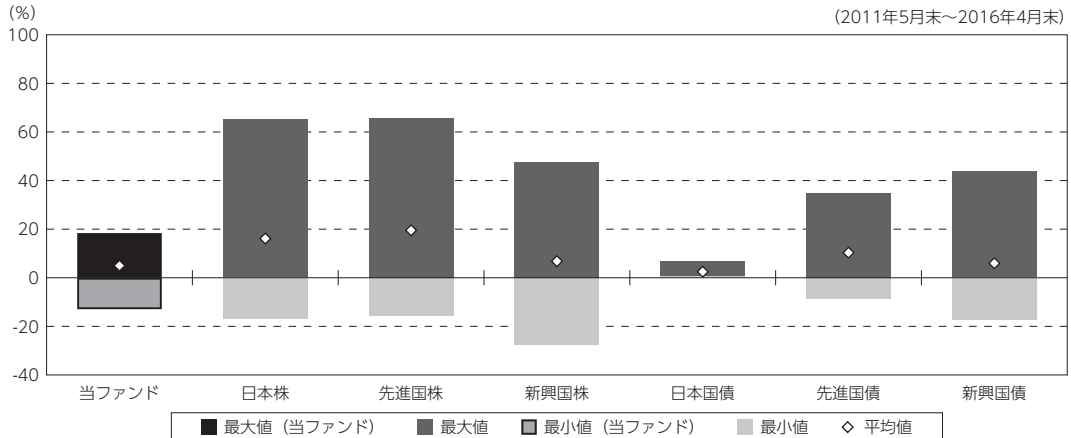
2015年11月18日から2016年5月17日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	2012年7月11日から2022年5月17日までです。
運用方針	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA」豪ドル建受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、豪ドル建ての債券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行なうとともに、市況動向等に応じて為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	18.4	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	△ 12.9	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	5.0	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2013年7月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。●NOMURA-BPI 国債は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用い行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。●JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年5月17日現在)

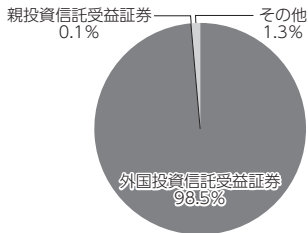
○組入上位ファンド

銘柄名	第47期末
オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA	98.5%
マネー・アカウント・マザーファンド	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

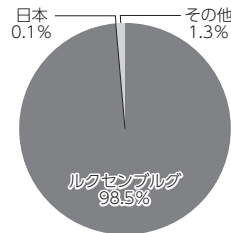
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

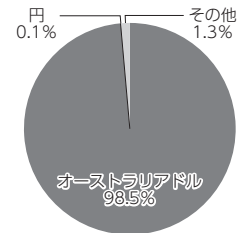
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

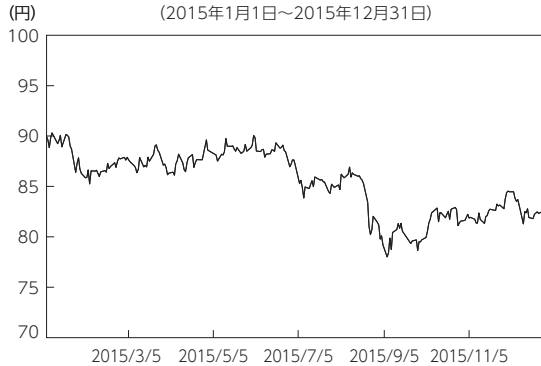
項目	第42期末	第43期末	第44期末	第45期末	第46期末	第47期末
	2015年12月17日	2016年1月18日	2016年2月17日	2016年3月17日	2016年4月18日	2016年5月17日
純資産総額	5,327,924,431円	4,832,055,939円	4,807,403,599円	5,041,330,540円	4,823,251,357円	4,701,403,968円
受益権総口数	5,189,227,615口	5,105,807,661口	5,024,469,581口	5,067,920,282口	5,018,041,580口	5,024,825,828口
1万口当たり基準価額	10,267円	9,464円	9,568円	9,948円	9,612円	9,356円

(注) 当作成期間(第42期~第47期)中における追加設定元本額は423,628,525円、同解約元本額は694,865,449円です。

組入上位ファンドの概要

オーストラリア・ボンド・ファンド クラスA

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2015年1月1日～2015年12月31日)
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2015年12月31日現在)

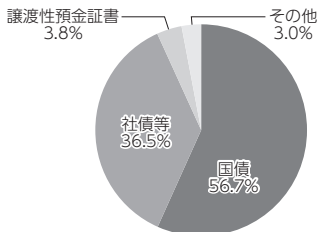
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	Australia Government Bond 2.75% due 04/21/24	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	9.1
2	Australia Government Bond 5.50% due 04/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	9.0
3	Australia Government Bond 5.75% due 07/15/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	6.3
4	New South Wales Treasury Corp. 4.00% due 04/20/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.9
5	Queensland Treasury Corp. 6.00% due 07/21/22	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	4.7
6	Western Australian Treasury Corp. 2.50% due 07/22/20	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.8
7	Western Australian Treasury Corp. 6.00% due 10/16/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	3.6
8	Australia Government Bond 3.75% due 04/21/37	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	2.7
9	Queensland Treasury Corp. 4.25% due 07/21/23	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6
10	Queensland Treasury Corp. 5.75% due 07/22/24	国債	オーストラリアドル	オーストラリア	1.6
	組入銘柄数		84銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

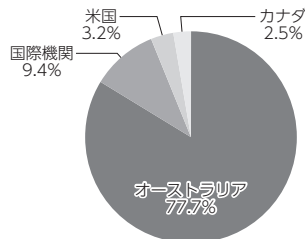
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

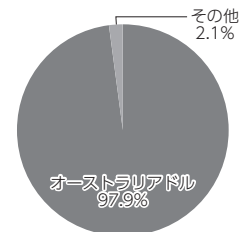
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

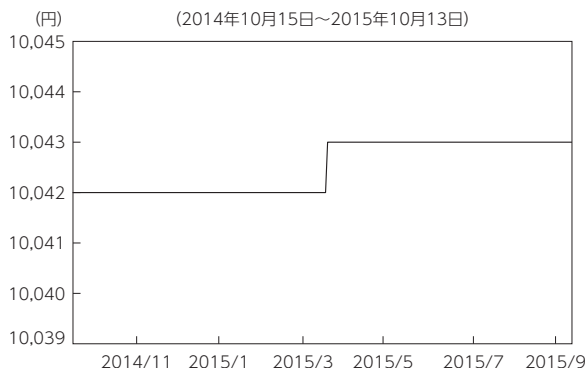


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2014年10月15日～2015年10月13日)
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

(2015年10月13日現在)

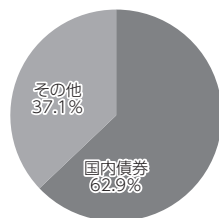
	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国 (地域)	比率
					%
1	第550回国庫短期証券	国債証券	円	日本	48.4
2	第548回国庫短期証券	国債証券	円	日本	12.9
3	第487回国庫短期証券	国債証券	円	日本	1.6
4	—	—	—	—	—
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
組入銘柄数			3銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

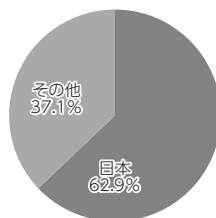
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

(注) 国 (地域) につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

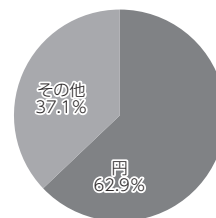
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書 (全体版) をご参照ください。